資料４

法曹志望者数等に関する調査･分析等業務

2026年3月18日

株式会社アットグローバル
@global

© 2026 @global ltd. All Rights Reserved.

法曹志望者数等に関する調査・分析　報告書 要旨

法曹志望者数調査

法改正による法科大学院教育の充実と時間的・経済的負担の軽減（法曹コース・在学中受験制度）の効果を検証し、今後の施策検討に資することを目的とする。

法曹志望者の増減傾向

- **法科大学院志願者：** 令和3年度以降増加に転じ、令和7年度は補正値で6,116人（延べ15,271人）と増加傾向が見られる。
- **法曹コース：** 2025年時点で42大学に設置。在籍者数も増加傾向にある。
- **予備試験受験者：** 令和5年度に13,372人（H23以降では最高人数）に達したものの、その後やや減少傾向にある。

法曹コース・在学中受験制度の活用状況

77期アンケート結果（上記制度利用）

在学中受験の利用率が高く、利用者の多くが「時間的・経済的負担の軽減」を実感している。

地域偏在問題の現状

弁護士の地域偏在の現状

- **都市部集中：** 全弁護士の61.1%が東京・大阪に集中。東京都は人口1万人当たりの弁護士数16.12人に対し、秋田県は0.85人と格差が顕著。
- **地方の減少：** 弁護士会別年間登録者数は、2013年比で札幌61%減、福岡42%減、長崎89%減と地方の年間登録者数が減少。

© 2026 @global ltd. All Rights Reserved.

法曹志望者数等に関する調査・分析　報告書 要旨

新たなゼロワン問題

「新たなゼロワン問題」の発生

新規登録ゼロの弁護士会や１人の弁護士会が少なくない。

- **就職活動の早期化：** 第77期では司法修習開始3か月時点で**内定率92%**に達している。
- **法曹養成拠点の偏在：** 法科大学院の3分の2が東京・関西に集中している。
- **地方勤務への不安：** アンケートでは地方勤務に対して、仕事獲得面への不安や案件に面白みがなく、専門性に欠けること等を懸念する声があった。

活動領域拡大

活動領域の拡大に向けて

- スタートアップ・中小企業支援、少子高齢化への対応、ODR（オンライン紛争解決）、プロボノ、災害復興支援など、活動領域の拡大を目指すべき分野が存在する。

地域偏在問題や活動領域拡大問題の解決に向けた情報発信

効果的な情報発信戦略

- **情報発信の方法：**インターネットやSNS、デジタルサイネージ、イベント、大学・法科大学院との連携など重層的なアプローチが必要であると考えられる。

© 2026 @global ltd. All Rights Reserved.